

安全第 一の誕生

安全運動の社会史

ほりぐちりょういち
堀口良一

著 (近畿大学法学部准教授)

体裁—A5判・上製・386頁
定価—本体3,400円+税
2011年12月刊行
ISBN978-4-8350-7300-2

安全運動の歴史と 実践家蒲生俊文の思想を 解き明かす

産業技術の発展は、近代日本に大きな繁栄をもたらした。しかし、能率化を第一義とする生産現場において、労働者の安全を守る設備や労働災害時の補償は十分でなく、労働者はつねに危険ととなり合わせの環境におかれていた。こうした状況を背景として、労働災害防止を目的とした安全運動が誕生する。

本書では、近代日本における社会運動としての安全運動について、安全第
一協会および産業福利協会という二つの団体と、両団体で活動した蒲生俊文（一八八三〜一九六六年）という人物に焦点をあて、その思想と実践にせまる。

第1部では民間企業で個別的に進められていた運動を統合再編した（安全第
一運動）について、第2部では内務省社会局が全国の工場経営者団体を組織化
するため主導した（産業福利運動）について、第3部ではその二つの運動に通
底する思想を捉えなおした（幸福増進運動）について、歴史的資料をもとに安
全運動の生成と浸透の過程を、実証的に解き明かす。

社会の安全という観点から近代日本を照射した、社会政策研究の新たな一頁！



不二出版

関連図書

安全第 一協会発行〔大正6年〜大正8年刊〕
安全第 一 全4巻・別冊1

別冊Ⅱ解説（堀口良一）・総目次・索引
A5判・上製・総2,092頁
本体揃価格70,000円+税
'07年10月刊〔復刻版〕

近代日本の産業革命期、多数の工場労働者が生み出されるなか、劣悪な労働環境による労働災害、健康被害などの様々な問題が発生した。初期の労働事情については『職工事情』に詳しいが、安全の問題はどうであったのか。工場法施行の翌年に創刊された本誌は、労働災害にとどまらない幅広い視点から、社会の安全化を図ろうとした日本で最初の社会安全運動の記録であり、現在にいたる安全・安心社会への取り組みの原点である。社会政策史、近代史の基本資料として復刻。

●推薦Ⅱ玉井金五・村上陽一郎

浄土宗労働共済会発行〔大正4年〜大正10年刊〕

労働共済 全6巻・別冊1

別冊Ⅱ解説（長谷川匡俊・土井直子）・総目次・索引
A5判・上製・総2,480頁
本体揃価格90,000円+税
'05年7月刊〔復刻版〕

本誌は浄土宗労働共済会の機関誌である。渡辺海旭を主筆とし、大正四年一月から大正一〇年三月まで、全六七冊が発行された。高島米峰、矢吹慶輝、長谷川良信などの仏教者、安達憲忠、田中太郎などの東京市関係者、小河滋次郎、田子一民などの社会事業家が寄稿し、労働問題に関わる情報を提供している。「協調の精神」を重視する仏教者らの社会事業活動の歴史的意義を検証し、現在の社会福祉、労働関係を考える上で研究者にとって重要な資料である。

●推薦Ⅱ池田敬正・吉田久一

編集復刻版

戦前期仏教社会事業資料集成 全13巻

編・解題Ⅱ中西直樹・高石史人・菊池正治
A5判・上製・総約7,500頁
本体揃価格334,000円+税
'11年9月〜'12年12月配本完結予定

明治末から大正・昭和戦前期、仏教が社会事業に果たした役割は大きく、各教団による事業、僧侶ら仏教者が設立した施設、寺院に附設された施設は膨大な数にのぼる。本資料集成では、浄土真宗本願寺派、真宗大谷派、浄土宗をはじめ曹洞宗、日蓮宗、真言宗の各教団関係機関の発行した社会事業の要覧・便覧・報告書等を収集整理し、収録した。戦前期仏教社会事業の軌跡を、国家目的遂行に利用された側面も含めて検証し、仏教史・仏教福祉、さらに近代史・社会福祉研究のための基礎資料として提供する。

●推薦Ⅱ長谷川匡俊・室田保夫

大谷派慈善協会刊〔明治44年〜大正8年刊〕

救済 全9巻・別冊1

別冊Ⅱ解説（佐賀枝夏文）・総目次・索引
菊判・上製・総4,888頁
本体揃価格163,000円+税
'01年10月〜'02年1月配本完結〔復刻版〕

本誌は、真宗大谷派の僧・大草慧実が設立した福祉団体Ⅱ大谷派慈善協会の機関誌である。貧困者・失業者・無宿者の救済、刑期終了者の社会復帰事業、被差別部落の改善、禁酒運動、ハンセン病患者への対策、そして児童保護事業、知的障害児教育など豊富な資料が掲載されている。近代社会福祉事業といえはキリスト教の活動が主に語られてきたが、仏教者の新たな事業活動の展開については十分に考察されていない。仏教社会福祉の原点として復刻する。

●推薦Ⅱ長谷川匡俊・吉田久一

不二出版

〒113-0023
東京都文京区向丘1-2-12
電話▼03-3812-4433
FAX▼03-3812-4464
振替▼00160294084

2011/12

●推薦の辞

文明と安全の両立を再検討するために

松田 清

京都大学大学院
人間・環境学研究所教授

いつも、どの工場にもはためている安全旗は、日本の日常的風景のひとつとなり、だれでも知っています。しかし、そのルーツとなると一般には知られておりません。本書はあの安全旗の思想史的ルーツを、戦前期日本の社会的安全運動の中心人物であった蒲生俊文の思想と行動を通して、初めて学術的に解明した一大労作です。

蒲生俊文は一九〇七年に東京帝国大学法学部政治学科を卒業したエリートですが、東京電気株式会社庶務課長時代の一九一四年に遭遇した職工の感電即死事故を原体験として、アメリカの安全第一思想を紹介した官僚の内田嘉吉らと共に民間運動団体の産業福利協会（一九二七―一九二八）を起こしました。以後、官製運動団体の産業福利協会（一九二五―一九三六）と協調会産業福利部（一九三六―一九四一）を通して、生涯を社会的安全運動の推進に捧げました。本書は、工場法の施行（一九二六）からテイラー式科学的管理思想の移入期、B・S・ラウントリ（一九二四年来日）の産業福利思想の受容期、労働災害予防基準の制定（一九二九）から大日本産業報国会（一九四一）に至るまで、蒲生の安全思想の根底に、憐憫と涙と情義による日本の人道主義があったことを明らかにしております。

文明の発展には人間に幸福をもたらした光の面と、生命をおびやかす危険を増大させた陰の面があります。現代文明の根幹をなしている電気エネルギーがこの矛盾をかかえている深刻さを、私たちは今回のフクシマ原発事故によって身にしみて感じさせられています。日本の安全運動の原点が東京電気における感電即死事故にあることは決して偶然ではありません。文明と安全の両立が現代最大の課題です。この課題を日本の現代史をふまえて思想的に再検討する上で、本書出版は学術的にも社会的にも大きな意義があると考えます。

●本文より

図表1 戦前期安全運動の系統図



出典：中央労働災害防止協会編集・発行『中央労働災害防止協会二十年史』1984年、7頁の図を参考に作成

全運動の系統と一九二五官製の安全運動の系統が全運動を安全第一協会と「安全第一運動」と呼ぶを産業福利協会だけでなっていた機関誌『産業福利』ことにする（図表1、参照）安全第一運動は、足尾められていた安全運動の形に統合再編したものでして組織を統括して地方の工場経営者団体主導で誕生したもので（一九五五年）が重要な局務理事として組織を誘導として共通点があったが、蒲生を除けば両系統の間の人脈的な繋がり薄い。また、前者が米国の運動を模範にしているのに対し、後者の産業福利協会は英国を模範にしている。

この違いは、前者が産業化を背景に「世の文明に避くべからざる現象」としての「大危険を未済に防遏する」という文明論的視点を

序章 課題と方法

第1部 安全第一運動

第1章 蒲生俊文と安全運動

第1節 安全運動の「先覚者」蒲生俊文

第2節 東京電気における安全運動の誕生

第2章 安全第一協会

第1節 安全第一協会の設立

第2節 安全第一協会の事業

第3節 安全第一協会の役員および会員

第4節 災害防止展覧会と安全週間

第5節 安全第一協会から日本安全協会へ

第3章 雑誌「安全第一」

第1節 雑誌「安全第一」の発行期間

第2節 雑誌「安全第一」の蒲生記事

第3節 雑誌「安全第一」にみる蒲生俊文の安全思想

第2部 産業福利運動

第4章 産業福利協会

第1節 産業福利協会の設立

第2節 産業福利協会の人事

第3節 産業福利協会の財政

第4節 産業福利協会の事業

第5節 産業福利協会の解散

第6節 産業福利協会の理念

第5章 雑誌「産業福利」

第1節 「産業福利」第1巻の読者

第2節 「産業福利」第1巻の執筆者

第3節 「産業福利」第1巻の内容

第6章 「産業福利の精神」

第1節 河原田稼吉と蒲生俊文

第2節 河原田稼吉と蒲生俊文の同名論文「産業福利の精神」

第3節 河原田と蒲生における「産業福利の精神」

第3部 幸福増進運動

第7章 工場法と安全運動

第1節 岡実と蒲生俊文

第2節 労働災害に対する見方の変化

第3節 工場法における救済と防貧

第4節 岡における安全運動

第8章 能率増進運動と安全運動

第1節 人道主義としての安全運動

第2節 人道主義と能率増進

第9章 労務管理と安全運動

第1節 人道問題と経済活動の両立

第2節 労務管理としての安全運動

第3節 福祉施設としての工場

終章 総括と展望

文献一覧

あとがき

資料篇

(1)蒲生俊文略歴／(2)蒲生俊文履歴書／(3)蒲生俊文辞令／(4)『産業福利』第1巻所収記事一覧／(5)河原田および蒲生執筆の同名論文比較対照表／(6)機関誌「安全第一」および機関紙・機関誌『産業福利』巻号・発行所・発行年月日等対照表

●目次